

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 柚木 裕

TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	149,601	3.4	1,577	114.5	771	—	2	—
20年3月期	144,714	△5.9	735	△67.2	34	△97.3	△1,466	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.01	0.01	0.0	0.4	1.1
20年3月期	△6.49	—	△2.8	0.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	171,002	51,694	29.4	222.44
20年3月期	173,198	52,556	29.4	225.76

(参考) 自己資本 21年3月期 50,214百万円 20年3月期 50,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,960	△3,507	△5,603	5,609
20年3月期	3,861	△2,904	△412	5,687

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,000	△2.6	1,100	△9.4	800	△29.0	300	△56.6	1.33
通期	154,000	2.9	3,800	140.9	2,800	262.8	1,600	—	7.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 226,536,329株 20年3月期 226,536,329株

② 期末自己株式数 21年3月期 790,839株 20年3月期 711,509株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	90,331	6.3	△327	—	1,579	—	1,110	—
20年3月期	84,965	△6.4	△455	—	△193	—	△1,430	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.92	4.83
20年3月期	△6.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	122,725	47,359	38.6	209.79
20年3月期	123,716	46,961	38.0	207.96

(参考)自己資本 21年3月期 47,359百万円 20年3月期 46,961百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	42,000	△8.9	0	—	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	94,500	4.6	700	—	800	△49.3	700	△36.9	3.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の悪化、個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。年度後半は、リーマンブラザーズの破綻以降、大金融危機が世界中に波及し、先進国のみならず新興発展国をも含む世界中の経済が急速に悪化いたしました。為替の急激な円高の進展とそれに伴い輸出の急激な減少により、企業収益は大きく落ち込み、景気は急速に悪化いたしました。

国内の農業機械は、農政による食料自給率の向上に向けた省エネ・低コスト農業が提唱され、需要の喚起が図られ、伸張しました。一方、輸出は年度後半に急激な円高による影響により、後退を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは農政の動向に呼応した、省エネ・低コスト農業のニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

[当期連結業績]

当期の売上高は前期比 48 億 8 千 7 百万円増加し、1,496 億 1 百万円(3.4%増加)となりました。

このうち国内売上高は、農政の影響に加え農機市場が値上げ前の駆け込み需要もあったことから、農業機械を中心に前期比 38 億 7 千 2 百万円増加し、1,265 億 4 千 5 百万円(3.2%増加)となりました。海外売上高は、年度前半に北米 OEM 先の在庫調整が終了したことと、アジアが堅調で、前期比 10 億 1 千 5 百万円増加し、230 億 5 千 6 百万円(4.6%増加)となりました。

営業利益は、増収による粗利益増加により、前期比 8 億 4 千 2 百万円増加し、15 億 7 千 7 百万円となりました。

経常利益は、前期比 7 億 3 千 7 百万円増加し、7 億 7 千 1 百万円となりました。

当期純利益は、前期比 14 億 6 千 8 百万円増加し、2 百万円となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は 903 億 3 千 1 百万円(前期比 6.3%増加)、営業利益は 3 億 2 千 7 百万円の損失、経常利益は 15 億 7 千 9 百万円となりました。当期純利益は、11 億 1 千万円となりました。

2) 商品別売上の概況

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)はトラクター、耕うん機が増加し、274 億 7 千 3 百万円(前期比 2.0%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、PZ 田植機の好調が継続し、133 億 4 千 7 百万円(前期比 16.3%増加)となりました。収穫調製用機械は、主力のコンバイン、乾燥機、籾すり機等が増加し、252 億 8 千 5 百万円(前期比 4.4%増加)となりました。作業機・補修用部品は 295 億 5 千 9 百万円(前期比 6.1%増加)となりました。その他農業関連は 217 億 6 百万円(前期比 0.8%増加)となりました。なお、農業用施設工事の売上高は 40 億 5 千 3 百万円(前期比 0.04%増加)であります。その他売上高は 91 億 7 千 2 百万円(前期比 13.7%減少)となりました。

[海外]

整地用機械は、北米向けトラクターが年度前半に OEM 先の在庫調整が完了し通常受注に戻ったことが貢献し、176 億 6 千 8 百万円(前期比 4.3%増加)となりました。栽培用機械は 19 億 7 千万円(前期比 16.7%減少)、収穫調製用機械は中国市場が続伸し 13 億 2 千 9 百万円(前期比 21.2%増加)、作業機・補修用部品は 9 億 8 千 5 百万円(前期比 10.6%減少)となりました。

3) 次期連結会計年度の見通し

経営環境は、原油や鉄鉱石の高騰による資材の値上がりや沈静化したものの、わが国経済の景気が後退局面にあります。一方、農業を取り巻く環境は、農政による自給率向上の施策が実施され、農機需要の喚起により、激しい市場競争を伴いながら多少なりとも好転するものと予想しております。このような状況下、当社は積極的に新商品を投入し、売上の確保に努めてまいります。足許の好調な田植機を中心とした拡販と、引き続き投入する新商品の相乗効果ならびに、更なるサービスの拡充、営業販売力強化により、国内売上の拡大を見込んでおります。海外については、好調な中国市場で更なる売上拡大するものの、円高による北米市場並びに欧州市場での減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比 22 億円減少して 1,710 億円となりました。資産の部では、流動資産が前期比 1 億円減少しました。固定資産は前期比 21 億円減少しました。投資その他の資産は、投資有価証券を中心に 23 億円減少しております。負債合計は短期借入金や長期借入金の減少などにより、前期比 13 億円減少しております。純資産は保有株式の株価下落等により前期比 9 億円減少し、517 億円となりました。なお、自己資本比率は 29.4%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 5 億円に対し減価償却費 47 億円、仕入債務の増加 35 億円などにより 90 億円の収入(前期比 51 億円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出 51 億円、投資有価証券の売却による収入 5 億円、子会社株式売却による収入 7 億円などにより 35 億円の支出(前期比 6 億円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより 56 億円の支出(前期比 52 億円の支出増)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.5	29.8	29.4	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	30.4	21.1	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	13.8	64.6	15.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	0.9	3.3	7.6

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入

金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成21年3月期の配当につきましては、当期業績の引続き低迷により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

平成22年3月期の配当につきましても実施を見送らせていただく予定であります。早期復配の実現を目指し、安定的な収益確保が出来るよう収益基盤強化に全力を傾注してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1) 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2) 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

4) 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

5) 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6) 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

7) 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

8) 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

9) 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

10) 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

11) 法令違反リスク

当社グループが取扱う商品・サービスの提供に当たっては、景品表示法やJ I S法等による法的な定めがあります。原材料の仕入に当たって、独占禁止法、下請法の規制により公正な取引が要請されています。また、環境関連法の適用を受けることなど、コンプライアンス経営が要請されており、内部統制の体制を整えて、全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

12)借入金のリスク

当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

13)継続企業の前提に関するリスク

当社は、当社個別業績で前期から当期にかけ営業損失を計上していますが、この事象は以下の理由により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況では無いと判断しています。資材高騰や円の急騰の影響が主に営業利益の圧迫要因であること、当年度8月1日付で実施した国内製品の価格改訂の効果が当年度は限定的であったことなどから、当年度の営業損失計上は一時的なものと判断しています。尚、次年度は、次期業績予想のとおり黒字化を見込んでいます。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

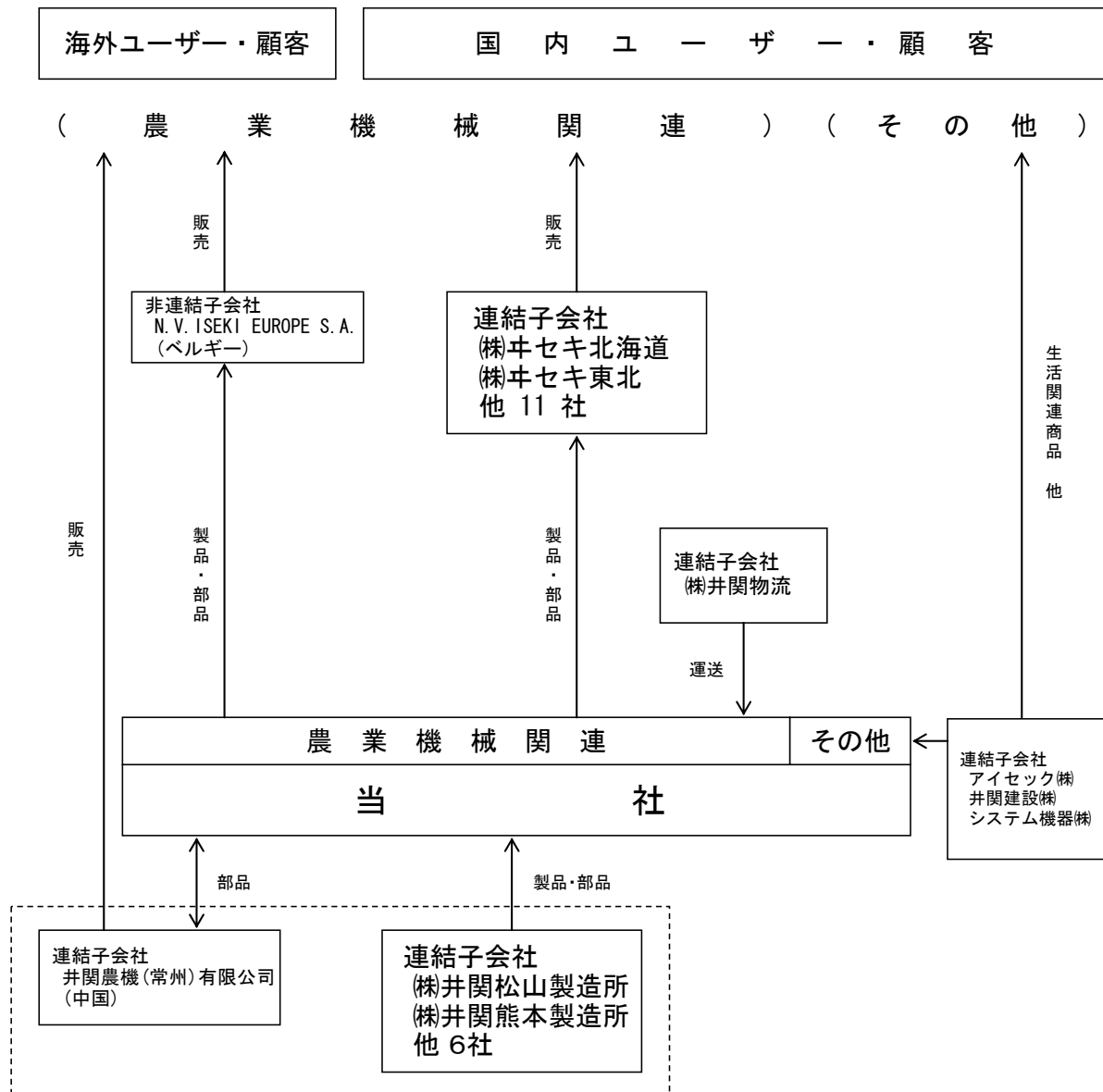
(農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司を通じて販売しております。

(その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来80余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

「農業と農業機械」に基軸を置き、今後も日本の農業並びに世界の農業の発展に貢献することを目指し、省エネ・低コスト農業を応援してまいります。中長期的な経営基本戦略は、現在策定にあたっており、策定した段階で公表いたします。

(3) 対処すべき課題

1) グループ内部統制

①コンプライアンス重視の経営

「内部統制システムについての基本的な考えならびに整備状況」

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを2007年6月1日付けで結成し、このチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を2007年6月1日付で、開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を2007年6月1日付で、営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行なっております。また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を2007年6月1日付で設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

②「反社会的勢力排除について」

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け、次のように社内体制を整備しております。

- a. 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。
- b. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。
また、当社は社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米並びに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通じた最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

③人材育成による「風通しの良い企業」の実行

人材活性化委員会による、人材活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、人材の活性化に結び付けてまいります。

また、急激に変化する経営環境への迅速な対応と経営効率化の向上を図るため、社長以下取締役全員を執行役員といたしました。取締役以外の執行役員とともに、業務執行機能強化を図り、取締役については、少数化することによって、経営の一体化と意思決定の迅速化を図ってまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,817	5,708
受取手形及び売掛金	28,840	28,734
有価証券	53	280
たな卸資産	42,642	—
商品及び製品	—	37,944
仕掛品	—	2,696
原材料及び貯蔵品	—	1,336
繰延税金資産	313	353
その他	3,117	3,638
貸倒引当金	△93	△79
流動資産合計	80,691	80,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,293	15,638
機械装置及び運搬具(純額)	9,047	8,636
工具、器具及び備品(純額)	3,067	2,822
土地	50,729	50,463
リース資産(純額)	—	1,869
建設仮勘定	651	533
その他(純額)	32	24
有形固定資産合計	79,820	79,988
無形固定資産	835	842
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324	4,647
長期貸付金	188	178
繰延税金資産	596	751
その他	5,396	4,455
貸倒引当金	△655	△473
投資その他の資産合計	11,850	9,559
固定資産合計	92,506	90,390
資産合計	173,198	171,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,788	43,801
短期借入金	25,092	20,980
1年内償還予定の社債	100	1,485
1年内返済予定の長期借入金	9,469	10,395
リース債務	—	481
未払消費税等	532	313
未払法人税等	511	715
未払費用	3,145	3,494
賞与引当金	462	429
その他	2,962	3,396
流動負債合計	83,066	85,493
固定負債		
社債	2,545	1,060
長期借入金	20,726	16,748
リース債務	—	1,568
繰延税金負債	854	337
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,164	4,829
役員退職慰労引当金	318	380
負ののれん	46	12
その他	1,324	1,283
固定負債合計	37,575	33,814
負債合計	120,641	119,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	4,081	4,072
自己株式	△ 167	△ 185
株主資本合計	39,514	39,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	907	212
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	31	△ 11
評価・換算差額等合計	11,466	10,728
少数株主持分	1,575	1,479
純資産合計	52,556	51,694
負債純資産合計	173,198	171,002

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	144,714	149,601
売上原価	99,602	103,736
売上総利益	45,112	45,865
販売費及び一般管理費	44,376	44,287
営業利益	735	1,577
営業外収益		
受取利息	223	269
受取配当金	142	175
負ののれん償却額	337	27
受取奨励金	174	140
受取賃貸料	128	138
スクラップ売却益	55	203
その他	536	624
営業外収益合計	1,599	1,579
営業外費用		
支払利息	1,163	1,155
売上割引	149	139
為替差損	194	158
たな卸資産廃棄損	509	579
その他	283	353
営業外費用合計	2,300	2,384
経常利益	34	771
特別利益		
固定資産売却益	56	61
投資有価証券売却益	1,346	144
子会社株式売却益	—	351
役員退職慰労引当金戻入額	28	—
その他	15	39
特別利益合計	1,447	596
特別損失		
固定資産除売却損	282	257
減損損失	—	18
投資有価証券評価損	6	109
ゴルフ会員権評価損	3	0
特別退職金	920	—
貸倒損失	385	—
役員退職慰労金	93	14
過年度役員退職慰労引当金繰入額	5	144
製品リコール対策費用	180	278
下請代金補償費	126	—
その他	—	87
特別損失合計	2,004	911
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△521	457
法人税、住民税及び事業税	649	881
過年度法人税等戻入額	△852	△72
法人税等調整額	1,139	△353
法人税等合計	936	455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,466	2

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	22,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,784	22,784
資本剰余金		
前期末残高	12,815	12,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,815	12,815
利益剰余金		
前期末残高	5,548	4,081
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,466	2
連結範囲の変動	—	△ 11
当期変動額合計	△1,466	△ 9
当期末残高	4,081	4,072
自己株式		
前期末残高	△163	△ 167
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△ 18
当期変動額合計	△4	△ 18
当期末残高	△167	△ 185
株主資本合計		
前期末残高	40,985	39,514
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,466	2
自己株式の取得	△4	△ 18
連結範囲の変動	—	△ 11
当期変動額合計	△1,470	△ 28
当期末残高	39,514	39,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,598	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,690	△ 695
当期変動額合計	△1,690	△ 695
当期末残高	907	212
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,527	10,527
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△ 42
当期変動額合計	3	△ 42
当期末残高	31	△ 11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,153	11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,686	△ 738
当期変動額合計	△1,686	△ 738
当期末残高	11,466	10,728
少数株主持分		
前期末残高	1,585	1,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△ 95
当期変動額合計	△10	△ 95
当期末残高	1,575	1,479
純資産合計		
前期末残高	55,724	52,556
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,466	2
自己株式の取得	△4	△ 18
連結範囲の変動	—	△ 11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,696	△ 834
当期変動額合計	△3,167	△ 862
当期末残高	52,556	51,694

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△521	457
減価償却費	4,363	4,677
減損損失	—	18
負ののれん償却額	△337	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,021	733
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,346	△138
子会社株式売却損益(△は益)	—	△319
ゴルフ会員権評価損	3	0
受取利息及び受取配当金	△366	△444
支払利息	1,163	1,155
為替差損益(△は益)	△142	△183
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	226	196
特別退職金	920	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,110	△352
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,868	258
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,564	3,452
その他	△1,026	1,119
小計	6,328	10,601
利息及び配当金の受取額	370	441
利息の支払額	△1,162	△1,171
特別退職金の支払額	△920	—
法人税等の支払額	△813	△1,026
法人税等の還付額	59	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861	8,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23	△122
有価証券の売却による収入	23	53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,211	△5,086
有形及び無形固定資産の売却による収入	695	376
投資有価証券の取得による支出	△1,615	△206
投資有価証券の売却による収入	2,597	531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	694
貸付金の増減額(△は増加)	35	11
定期預金の増減額(△は増加)	155	△3
その他	438	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,904	△3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	929	△3,999
長期借入れによる収入	12,490	8,260
長期借入金の返済による支出	△8,274	△10,899
社債の償還による支出	△5,540	△100
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,259
リース債務の返済による支出	—	△93
自己株式の取得による支出	△4	△18
その他	△13	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△5,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702	△77
現金及び現金同等物の期首残高	4,985	5,687
現金及び現金同等物の期末残高	5,687	5,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1) 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 …………… 26社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、(株)キセキ東北ほか)
保有株式の売却及び子会社の統合により3社減少しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか13社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか11社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① 有 価 証 券**

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は481百万円減少しております。

③ デ リ バ テ ィ ブ……………時価法**(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法****① 有形固定資産(リース資産を除く)**

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**①貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**①消費税等の会計処理の方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**1) リース取引に関する会計基準**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更**(連結貸借対照表)**

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38,363百万円、3,011百万円、1,267百万円であります。

(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書)

決算短信における明瞭化のため、前連結会計年度において「その他」に含まれていた科目の見直しをおこなっております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	87,995 百万円	88,762 百万円
2. 保 証 債 務	9,639 百万円	9,531 百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	98 百万円	— 百万円
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	507 百万円	431 百万円
5. 事業用土地の再評価		

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・・・・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日・・・・・・・・平成13年3月31日

再評価を行った土地の
期末時価と再評価後の・・・・・・・・△10,123 百万円
帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額	3,894百万円	4,106百万円

2. 減 損 損 失

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	建物、土地	滋賀県蒲生郡	4
	土地	鳥取県米子市	3
	土地	香川県三豊市	6
	土地	鹿児島県霧島市	3
計			18

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
(発行済株式)				
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式)				
普通株式	690,113	21,396	—	711,509

普通株式の増加21,396株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
(発行済株式)				
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式)				
普通株式	711,509	79,330	—	790,839

普通株式の増加79,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	5,817 百万円	5,708 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 130 百万円	△ 98 百万円
現金及び現金同等物	5,687 百万円	5,609 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	5,679	11,220	5,141	22,041
II 連結売上高	—	—	—	144,714
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.9	7.8	3.5	15.2

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	6,698	10,012	6,345	23,056
II 連結売上高	—	—	—	149,601
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	6.7	4.2	15.4

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(1 株 当 た り 情 報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	225.76円	222.44円
1株当たり当期純利益(△損失)	△6.49円	0.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0.01円

(注)1株当たり当期純利益(△損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益(△損失)		
連結損益計算書上の当期純利益(△損失) (百万円)	△1,466	2
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△1,466	2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,836,333	225,783,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	12,729,858	4,127,218
(うち新株予約権) (株)	(12,729,858)	(4,127,218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開 示 の 省 略)

下記注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付
- ・企業結合等

また、下記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・重要な後発事象

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
整地用機械	43,514		43,348		△ 166
栽培用機械	16,293		21,452		5,158
収穫調製用機械	25,499		30,057		4,558
作業機・補修用部品	2,295		2,318		23
その他農業関連	5,765		6,350		584
そ の 他	1,845		890		△ 954
合 計	95,213		104,417		9,204

(注)金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
整地用機械	43,871	30.3	45,142	30.2	1,270	2.9
栽培用機械	13,841	9.6	15,318	10.2	1,476	10.7
収穫調製用機械	25,329	17.5	26,614	17.8	1,285	5.1
作業機・補修用部品	28,965	20.0	30,545	20.4	1,580	5.5
その他農業関連	21,928	15.2	22,702	15.2	773	3.5
そ の 他	10,778	7.4	9,279	6.2	△ 1,498	△13.9
合 計	144,714	100	149,601	100	4,887	3.4

(2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金額	構成比	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械		26,937	22.0%		27,473	21.7%	535	2.0%
栽培用機械		11,475	9.4		13,347	10.5	1,872	16.3
収穫調製用機械		24,232	19.7		25,285	20.0	1,052	4.4
作業機・補修用部品		27,862	22.7		29,559	23.4	1,696	6.1
その他農業関連		21,532	17.5		21,706	17.2	174	0.8
そ の 他		10,632	8.7		9,172	7.2	△ 1,460	△13.7
合 計		122,673	100		126,545	100	3,872	3.2

(3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	前 期		当 期		対前期比較増減(△)			
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	金額	構成比	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械		16,933	76.8%		17,668	76.6%	734	4.3%
栽培用機械		2,366	10.7		1,970	8.5	△ 395	△16.7
収穫調製用機械		1,096	5.0		1,329	5.8	232	21.2
作業機・補修用部品		1,102	5.0		985	4.3	△ 116	△10.6
その他農業関連		396	1.8		995	4.3	599	151.2
そ の 他		145	0.7		106	0.5	△ 38	△26.5
合 計		22,041	100		23,056	100	1,015	4.6

5. 【個別財務諸表等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957	2,191
受取手形	7,077	7,904
売掛金	21,123	23,801
有価証券	30	220
商品及び製品	14,464	13,895
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	301	235
前渡金	684	676
前払費用	240	256
短期貸付金	13,944	10,582
未収入金	1,369	1,803
その他	125	81
貸倒引当金	△25	△4
流動資産合計	61,299	61,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,244	3,988
構築物(純額)	265	233
機械及び装置(純額)	3,090	2,631
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品(純額)	1,571	1,414
土地	25,515	25,522
リース資産(純額)	—	53
建設仮勘定	93	59
有形固定資産合計	34,787	33,911
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	270	265
リース資産	—	69
その他	103	23
無形固定資産合計	459	444
投資その他の資産		
投資有価証券	6,072	4,440
関係会社株式	18,502	17,357
出資金	39	95
関係会社出資金	150	278
従業員に対する長期貸付金	110	96
関係会社長期貸付金	1,799	4,329
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	299	205
その他	1,716	1,372
貸倒引当金	△260	△194
投資損失引当金	△1,263	△1,263
投資その他の資産合計	27,169	26,718
固定資産合計	62,416	61,073
資産合計	123,716	122,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,886	16,860
買掛金	13,714	14,534
短期借入金	10,100	8,400
1年内償還予定の社債	—	1,395
1年内返済予定の長期借入金	6,170	7,516
リース債務	—	28
未払金	589	599
未払費用	2,199	1,840
未払法人税等	140	62
前受金	181	140
預り金	79	292
設備関係支払手形	230	239
その他	1	3
流動負債合計	48,294	51,913
固定負債		
社債	2,395	1,000
長期借入金	16,130	12,586
リース債務	—	100
繰延税金負債	702	245
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	504	885
役員退職慰労引当金	246	179
従業員長期預り金	857	831
長期預り金	29	26
固定負債合計	28,461	23,452
負債合計	76,755	75,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金		
資本準備金	10,994	10,994
その他資本剰余金	2,371	2,371
資本剰余金合計	13,366	13,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△458	651
利益剰余金合計	△458	651
自己株式	△167	△185
株主資本合計	35,525	36,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909	215
土地再評価差額金	10,527	10,527
評価・換算差額等合計	11,436	10,742
純資産合計	46,961	47,359
負債純資産合計	123,716	122,725

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	84,965	90,331
売上原価	73,067	78,127
売上総利益	11,897	12,203
販売費及び一般管理費	12,353	12,530
営業損失(△)	△455	△ 327
営業外収益		
受取利息	490	502
受取配当金	274	2,172
受取賃貸料	1,429	1,435
その他	386	407
営業外収益合計	2,580	4,517
営業外費用		
支払利息	489	558
社債利息	9	10
売上割引	97	93
賃貸費用	1,154	1,267
たな卸資産廃棄損	209	407
その他	357	272
営業外費用合計	2,318	2,610
経常利益又は経常損失(△)	△193	1,579
特別利益		
固定資産売却益	37	29
投資有価証券売却益	1,346	134
貸倒引当金戻入額	284	43
役員退職慰労引当金戻入額	28	—
出資金譲渡益	—	39
その他	40	—
特別利益合計	1,738	246
特別損失		
固定資産除売却損	166	116
投資有価証券評価損	74	83
関係会社株式売却損	—	229
出資金評価損	179	—
貸倒引当金繰入額	92	—
投資損失引当金繰入額	309	—
特別退職金	900	—
製品リコール対策費用	180	278
その他	3	56
特別損失合計	1,905	764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△360	1,061
法人税、住民税及び事業税	23	23
過年度法人税等戻入額	—	△ 72
法人税等調整額	1,046	—
法人税等合計	1,069	△ 48
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,430	1,110

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	22,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,784	22,784
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,994	10,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,994	10,994
その他資本剰余金		
前期末残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金合計		
前期末残高	13,366	13,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,366	13,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	971	△458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,430	1,110
当期変動額合計	△1,430	1,110
当期末残高	△458	651
利益剰余金合計		
前期末残高	971	△458
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,430	1,110
当期変動額合計	△1,430	1,110
当期末残高	△458	651
自己株式		
前期末残高	△163	△167
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△18
当期変動額合計	△4	△18
当期末残高	△167	△185
株主資本合計		
前期末残高	36,959	35,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,430	1,110
自己株式の取得	△4	△18
当期変動額合計	△1,434	1,091
当期末残高	35,525	36,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,588	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,678	△ 693
当期変動額合計	△1,678	△ 693
当期末残高	909	215
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,527	10,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,115	11,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,678	△ 693
当期変動額合計	△1,678	△ 693
当期末残高	11,436	10,742
純資産合計		
前期末残高	50,075	46,961
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,430	1,110
自己株式の取得	△4	△ 18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,678	△ 693
当期変動額合計	△3,113	398
当期末残高	46,961	47,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. そ の 他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日付)

新任取締役候補

(予定される新役職名)

氏 名

(現在の役職名)

取締役 兼 執行役員
人 事 部 担 当
総 務 部 担 当
松 山 総 務 部 担 当
コンプライアンス担当

かまだ ひろし
鎌 田 寛

執行役員
人 事 部 担 当
総 務 部 担 当
松 山 総 務 部 担 当
コンプライアンス担当